

熱延加熱炉新設等の体質強化施策の取り組みについて

(株)中山製鋼所（所在地：大阪市大正区、社長：神崎昌久、以下「中山製鋼」）は、熱延のコスト・品質対応力向上を狙いとして加熱炉新設をはじめとした体質強化施策を実施します。また、この熱延設備の有効活用を含めて、新日本製鐵(株)（所在地：東京都千代田区、社長：三村明夫、以下「新日鉄」）との一層の連携施策を推進します。

記

1. 中山製鋼は熱延設備の競争力強化を狙いとして、熱延工場に加熱炉を一基新設します。（稼動：平成 19 年度 2/四期予定）
新加熱炉は炉延長（有効炉長 29→41m）により、スケール欠陥防止、熟熱効果、エッジ粗粒軽減と、コイルボックス設置に伴うコイル単重アップ等により、生産性の向上、コスト低減及び品質向上を図ります。
品質向上によって当社の熱延ミルの特長を最大に生かして、需要家の高級化対応に的確に応えていきます。また、中山製鋼および中山三星建材を含めた中山グループ全体の競争力を強化していきます。
2. また、新加熱炉の能力を最大限に引きだし、かつ現在、巾狭スラブ使用により、熱延ロールチャンス制約のある薄物コイルの生産能力対応として、電気炉連铸機の増厚・拡幅化を実施します。
3. こうした中、中山製鋼は新日鉄と、これまでも鋼片およびコークスの取引、鋼材生産の受委託、関連会社間の事業統合、棒線圧延新会社設立等の連携施策を実施してまいりましたが、今回、下記の連携施策を更に推進致します。
 - ①新日鉄での当社熱延設備の一部有効活用（当社受託圧延）
 - ②環境・リサイクル面での協力の一環として、
新日鉄にて廃プラスチックを事前処理し、中山製鋼にてコークス炉へ装入し処理
（平成 18 年度下期からの実行開始に向け、現在受け入れ設備等の設置を推進中）
 - ③新日鉄のグループ会社を含めた鉄源効率活用の検討・実行尚、これらの連携施策を円滑に推進し、双方でメリットを享受していくため、今回、相互の株式追加取得について合意致しました。

以 上

本件に対するお問い合わせは以下にお願いいたします。

(株)中山製鋼所 総務部総務室 TEL 06-6555-3029